

議事（１）「環境」について

（１）自然環境・地球環境

【現状と課題】

- 経済活動の拡大や世界的な人口の増加などに伴う地球温暖化やエネルギー需要の拡大など、地球規模での環境問題が顕在化する中、世界各国において、温室効果ガス削減の取り組みが進められている。また、東日本大震災等を背景として、再生可能エネルギーの普及が進められるなど、環境負荷の低減や再生可能エネルギーの効果的な利活用などに対する関心が高まってきている。
- 本市は、平成 20 年に環境モデル都市の認定を受け、中長期的な温室効果ガスの削減目標を掲げながら、地球温暖化の防止と活力あるまちづくりが両立した低炭素社会の実現を目指し、再生可能エネルギーの有効活用など様々な取り組みを進めており、温室効果ガスの削減量は概ね順調に推移している。
- また、平成 25 年には、十勝管内 19 市町村が、地域のバイオマスを活用した産業創出と地域循環型のエネルギーの強化を目指す「バイオマス産業都市」に選定され、バイオガスプラントの設置などによる家畜排せつ物を活用したエネルギー利用やBDFなどのバイオ燃料の製造、利活用などをすすめている。
- 今後も、自然環境の保全や生物多様性の確保などにより地域の豊かな自然との共生をはかるとともに、資源の制約を意識した社会への転換が求められる中で、市民の環境意識の向上に努めながら、再生可能エネルギー等の効果的な活用などをすすめ、持続可能な循環型社会の形成をはかっていくことが必要となっている。

【第六期帯広市総合計画における主な取り組み】

- 環境モデル都市行動計画の推進
- 環境基金の創設
- エコタウン構想の推進
- 新エネルギー導入への支援（太陽光発電システム、エコジョーズ、エコキュートなど）
- 公共施設への新エネルギーの導入
- 十勝バイオマス産業都市構想の推進
- 自然環境保全地区の指定、監視
- 日高山脈襟裳国定公園の国立公園化に向けた情報収集、要望活動
- 大気、河川水質、騒音等の監視・測定、調査

【今後の取り組みの方向性】

- 地域の豊かな自然環境の保全とともに、再生可能エネルギー等の効果的な活用や省エネルギーの促進などにより、地球環境への負荷の少ない地域づくりをすすめる。

＜論点例＞

- 地球環境への負荷の少ない持続可能な地域づくりをすすめるために、再生可能エネルギーの効果的な活用をどのようにすすめるべきか。

（２）廃棄物処理・利活用

【現状と課題】

- 本市では、「帯広市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみの発生抑制と再使用の促進や資源の循環的な利用促進、環境への負荷が少ない適正排出の促進、ごみの適正処理などをすすめてきており、ごみの減量や資源化については、全国、全道の平均を上回っており、道内主要都市でも上位にある。
- 今後、少子高齢化の進行や単身世帯の増加などが見込まれる中、ごみの発生抑制や効率的な収集運搬体制の整備、再資源化の促進などをすすめる必要がある。

【第六期帯広市総合計画における主な取り組み】

- 適正包装の促進、デスポーザー（※）の導入
（※）…流し台の排水口に取り付け、生ごみを粉碎処理し、水と一緒に下水道に排出する装置
- 資源集団回収の奨励、小型家電リサイクル事業の実施
- 生ごみ堆肥化容器、電動生ごみ処理機の購入支援
- ごみステーションのごみ飛散対策の実施
- ごみ、し尿の収集・運搬、ごみ排出が困難な世帯への個別収集の実施
- ごみ処理施設の管理運営（実施主体：十勝圏複合事務組合）
- し尿処理施設の整備、管理運営（実施主体：十勝圏複合事務組合）

【今後の取り組みの方向性】

- ごみの発生抑制や再資源化の促進、効率的な収集運搬体制の整備などにより、循環型社会の形成をはかる。

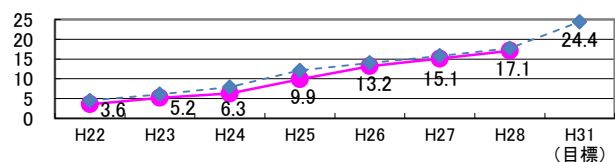
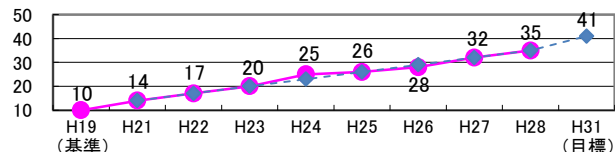
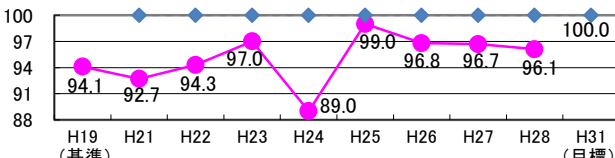
＜論点例＞

- 循環型社会の形成のために、廃棄物の発生抑制や再資源化の促進をどのようにすすめるべきか。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		4 自然と共生するまち	評価担当部	市民環境部
	政策		4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	市民活動部、都市建設部
	施策		4-1-1 地球環境の保全		
	施策の目標		豊かな自然環境を保全するとともに、温室効果ガスの排出抑制などを通して環境への負荷を低減し、快適な生活環境を保全します。		

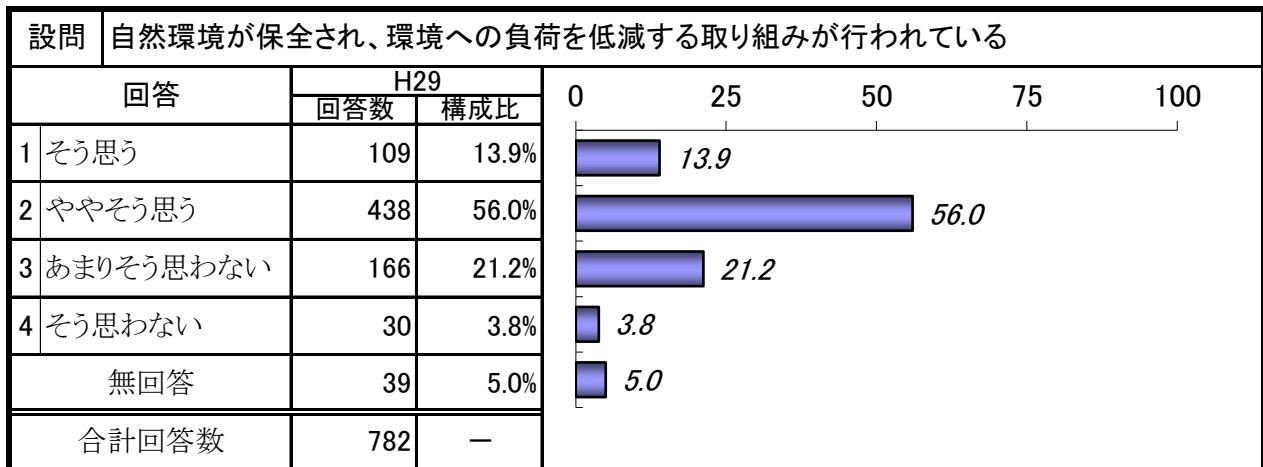
1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1	市内から排出される 二酸化炭素(CO ₂) 削減量	万t-CO ₂	17.1	b	
			17.7		
2	環境にやさしい活動 実践校数	校	35	a	
			35		
3	二酸化窒素(NO ₂) 基準値の達成率	%	96.1	b	
			100.0		
成果指標による判定				a	

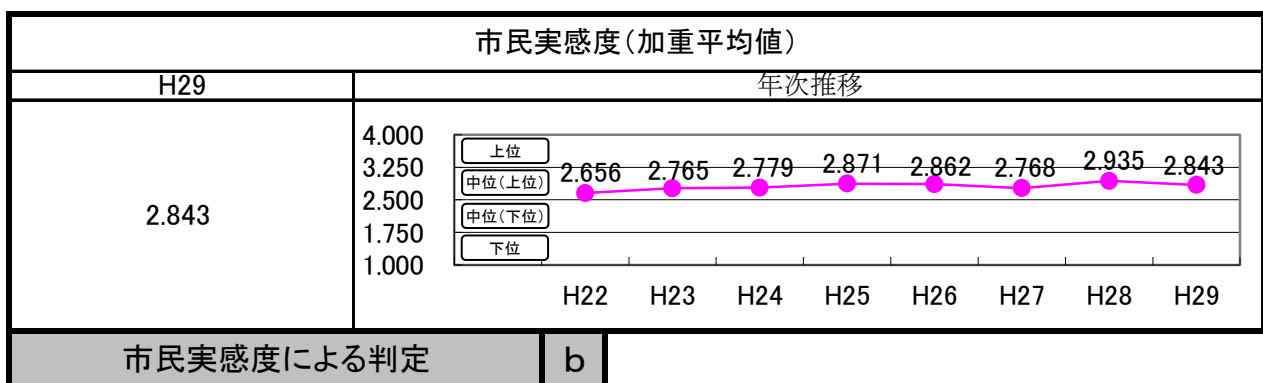
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市内から排出される二酸化炭素(CO ₂)削減量」は、17.1万t-CO ₂ となり、前年より2万t-CO ₂ 増加しましたが、目標値を下回りました。省エネ建築や農業分野の取り組みなどがすすんでいる一方、一般家庭への太陽光発電システムが一定程度普及し伸びが鈍化していることなどが要因と考えられます。	
「環境にやさしい活動実践校数」は、平成28年度に新たに3校認定し、35校となり、目標値を達成しました。制度導入の意義や効果に対する学校の理解がすすんだことが要因と考えられます。	
「二酸化窒素(NO ₂)基準値の達成率」については、前年より低下し、目標値には達しませんでした。	

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	環境保全に関する意識が低いから	57	30.2%
b	公共施設における新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	19	10.1%
c	一般家庭への新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	55	29.1%
d	騒音や悪臭が気になるから	16	8.5%
e	市内の良好な自然環境が守られていないから	28	14.8%
f	その他	14	7.4%
有効回答数		189	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

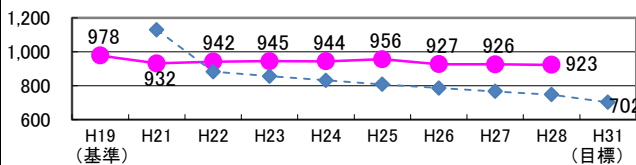
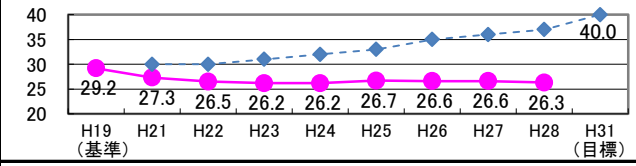
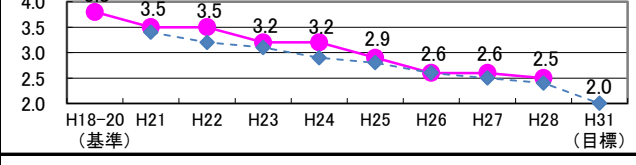
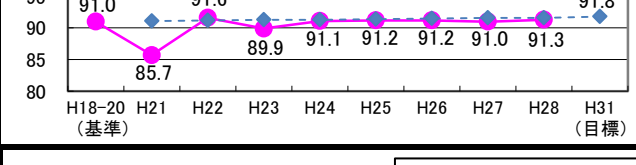
市民実感度は、「そう思う」、「ややそう思う」の合計回答数の割合が69.9%となっており、中位(上位)にあります。これまで実施してきた環境負荷低減に関する取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を選んだ割合は25.0%となっています。選んだ理由は、「環境保全に関する意識が低いから」が最も多く、次いで「一般家庭への新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから」となっています。環境保全に関する意識が一部の市民には十分に浸透していないことが要因と考えます。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	市民環境部
	政策	4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	
	施策	4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理		
	施策の目標	行政と市民、事業者が役割と責任に基づき、ごみの減量化や資源化、廃棄物の適正処理に取り組み、循環型の地域社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1	市民1人1日当たりの ごみの排出量	g	923	d	
			747		
2	リサイクル率	%	26.3	d	
			37.0		
3	ごみステーションの 指導率	%	2.5	b	
			2.4		
4	ごみの適正分別率	%	91.3	c	
			91.6		
成果指標による判定				c	

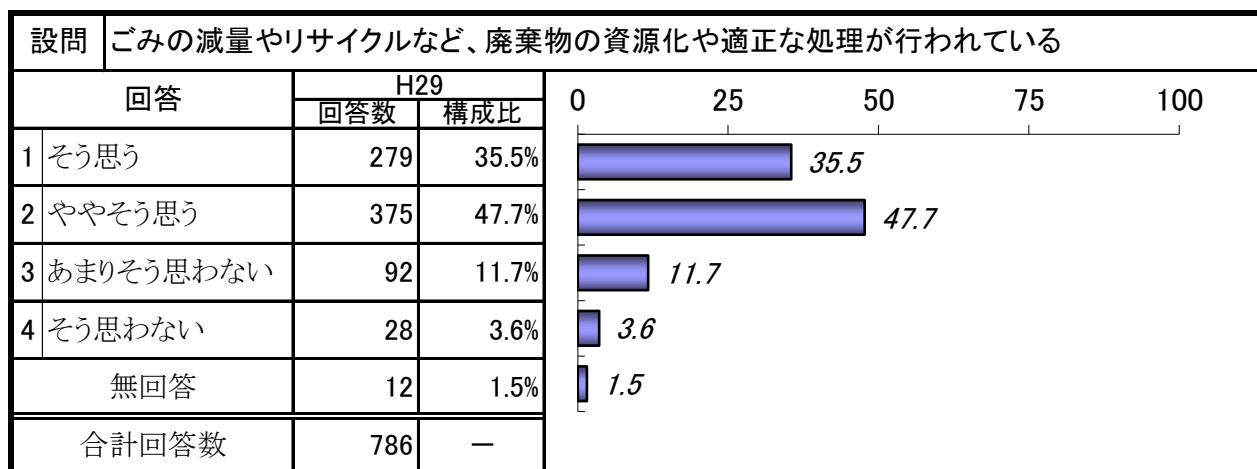
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市民1人1日当たりのごみの排出量」は、前年に比べ減少したものの、目標値に達しませんでした。世帯数の増加に伴う生活ごみ全般の増加のほか、生ごみの割合が依然として多いことが要因と考えます。

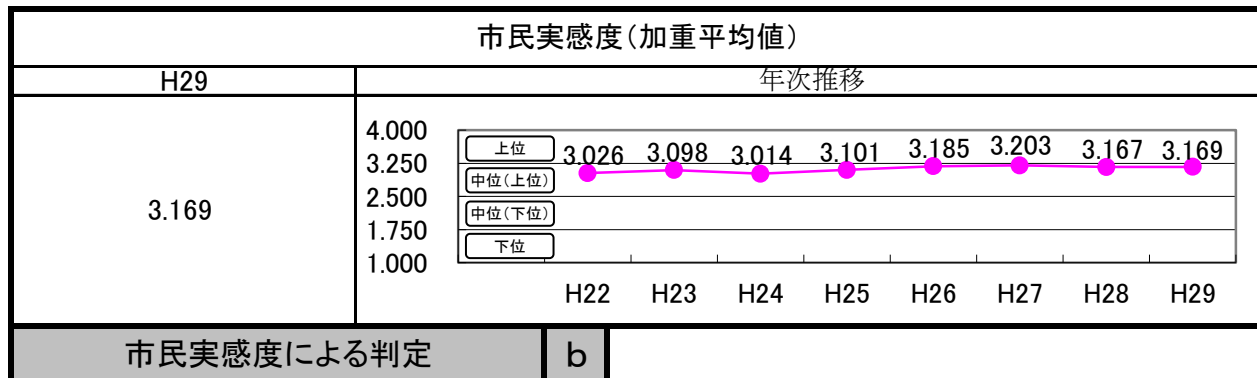
「リサイクル率」は、前年に比べ0.3ポイント減少し、目標値を下回りました。家庭のごみだけで算出したリサイクル率は36.1%で、平成22年度以降では最も高くなっており、ごみの分別や資源化に対する市民の理解と協力がすすんでいます。ごみの総排出量が計画どおりに減少していないこと、容器包装の軽量化がすすんでいること、電子媒体の普及による新聞、雑誌の減少により、資源ごみの全体量が減少していることが要因と考えます。

「ごみステーションの指導率」は、前年に比べ0.1ポイント向上しましたが、目標値に達しなかったほか、「ごみの適正分別率」は、前年に比べ0.3ポイント向上しましたが、目標値を下回りました。様々な啓発・広報により、徐々に分別の意識が高まっていますが、分別の種類が多いことによる分別方法の困難さにより、排出方法に対する理解が十分に浸透していないことなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	ごみの分別や排出日が守られていないから	29	26.4%
b	再使用や資源化に関する意識が低いから	16	14.5%
c	事業者のごみ減量や資源再生利用の取り組みが十分でないから	12	10.9%
d	行政の取り組みや周知が十分でないから	34	30.9%
e	その他	19	17.3%
有効回答数		110	—



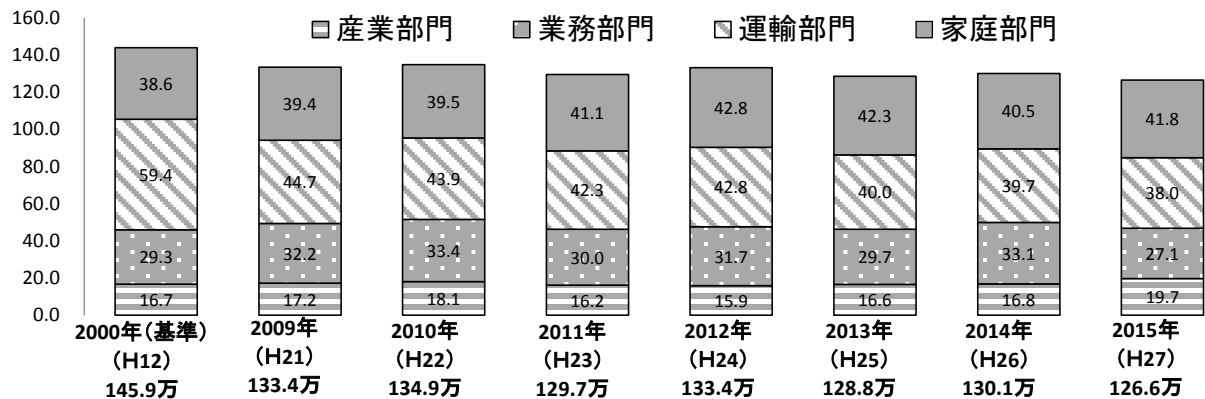
4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が83.2%となっており、中位(上位)にあります。ごみの減量や再利用、リサイクルに関する市民の理解や取り組みがすすんできていることが要因と考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「行政の取り組みや周知が十分でないから」の割合が最も多くなっています。再使用や資源化に対する市民の意識や関心が高まってきている一方で、不適正な分別や排出が一部で見られることから、より一層の行政による効果的な指導や周知・啓発が必要と感じている市民が一定数いることなどが要因と考えます。

環境モデル都市の取組について

1.市内からの二酸化炭素排出量の推移（単位：万t-CO₂）



- 2015年(H27)の帯広市内のCO₂排出量は、基準年(2000年比)13.2%の減少
- 家庭部門と運輸部門からの排出が6割以上を占める
- 家庭部門では、世帯数の増加などが要因となり、増加傾向
- 運輸部門では、エコカーの普及などにより、減少傾向

2.環境モデル都市行動計画の主な取組

【家庭部門】

- 一般家庭への再エネ・省エネ機器の導入補助
太陽光発電システム、木質ペレットストーブ、エコジョーズ、エコキュート、HEMS
- 省エネ建築の促進
補助金の交付、スマートタウン六中事業(旧六中跡地でのゼロエネ・環境配慮型住宅の造成)
- 環境教育の推進
環境にやさしい活動実践校の取組、出前環境教室の実施

【運輸部門】

- エコカーの普及促進(イベント等での普及啓発)
- 廃食用油からのバイオディーゼル燃料(BDF)精製

【業務部門】

- 公共施設への再エネ・省エネ機器の率先導入
- 町内会防犯灯や道路照明灯の高効率化

【産業部門】

- 農業分野での取組
エコフィードの利用促進、家畜ふん尿の堆肥施用

3.行動計画に基づく取組による削減量の推移

(単位：万t-CO₂)

	第一期					第二期				中期目標	長期目標
	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年	平成26年 2014年	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	平成42年 2032年	平成62年 2050年
計画	2.7	4.5	6.1	7.9	12.1	14.0	15.8	17.7	19.7	48.6	74.8
実績	2.0	3.6	5.2	6.3	9.9	13.2	15.1	17.1	19.6		
達成率	74.1%	80.0%	85.2%	79.7%	81.8%	94.3%	95.6%	96.6%	99.5%		

- 計画値に対し、概ね順調に推移している

用語解説:『環境』

○エコジョーズ

従来捨てていた燃焼排気熱を回収し、再利用する高効率ガス給湯暖房機。

○エコキュート

二酸化炭素を冷媒としたヒートポンプ技術により、空気の熱を利用し、湯を沸かす高効率電気給湯器。

○HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)

家庭でのエネルギー管理システム。各家電と機器をつなぎ、エネルギー使用状況のモニター画面での「見える化」や各家電を自動制御することで、省エネや節電を促す。

○BDF

菜種油等の植物油を化学処理して製造されるディーゼルエンジン用の燃料で、利用しても二酸化炭素の総排出量が増えないことから、軽油に混合または軽油の代替燃料として利用されている。

○エコフィード

食品残さ等を利用して製造された家畜用飼料であり、食品リサイクル、飼料自給率の向上等を図る取組として推進されている。

○エコタウン構想

市内北西端に位置する中島地区に、廃棄物・リサイクル関連施設の集積と緑地の整備を一体的にすすめる構想。

廃棄物の地域内処理体制の構築と輸送距離の短縮、緑地整備による緑のネットワーク形成を図り、二酸化炭素排出量を削減していく取組み。

十勝バイオマス産業都市構想の進捗

○バイオマス産業都市

経済性が確保された一貫システムを構築し、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを目指す地域であり、関係7府省が共同で選定。

※関係7府省：内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省



H25.6月 十勝地域がバイオマス産業都市に選定される。

「十勝バイオマス産業都市構想」

■ 目指すべき将来像

- ① 豊富な地域資源を活用したまちづくり
- ② エネルギー自給が可能なまちづくり
- ③ 環境に優しいまちづくり

■ 2022年度目標 (基準年2012年度に対する目標)

バイオマス利用率 87.0% ⇒ 94.5%

エネルギー自給率 68.0% ⇒ 82.3%

CO2削減量 22,550千 t-CO2 ⇒ 24,509千 t-CO2



十勝の農・食・エネ自給社会の形成を目指して



構想における実績

■ バイオマス利用率 **88.3%**

(十勝にある利用可能なバイオマス資源のうち、実際に利用されている割合)

■ エネルギー自給率 **70.5%**

(十勝の年間電力使用量のうち、再生可能エネルギーを活用した発電量の割合)

■ CO2削減量 **30,347** 千t-CO2

■ 設備投資額 **112** 億円

■ H29. 3時点で **31** 基のプラントが稼働中
(うち **29** 基がバイオガスプラント※)

※家畜排せつ物や食品廃棄物等のバイオマス(動植物に由来する有機物)資源を、微生物による発酵によりメタンガスを製造する施設。

十勝バイオマス産業都市構想

目指すべき将来像

～十勝の農・食・エネ自給社会の形成を目指して～

- (1) 豊富な地域資源を活用したまちづくり
- (2) エネルギー自給が可能なまちづくり
- (3) 環境に優しいまちづくり

4つのプロジェクト

- バイオガスプロジェクト
- バイオエタノールプロジェクト
- BDFプロジェクト
- 木質バイオマスプロジェクト

十勝バイオマス産業都市の構築

その他の再生可能エネルギー

恵まれた土地・自然、自然環境⇒潜在力を最大限活用。
“十勝～農・食・エネ自給社会を国内外に発信”

国内有数の日照時間
(2,033h)



- 太陽光発電
- 下水汚泥の活用
- 小水力発電
- など



I. バイオガスプロジェクト

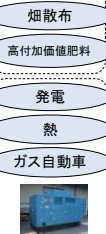
- 取り組み方向
- ・家畜排せつ物の良質堆肥化による農地還元
 - ・バイオガスによる熱利用・発電の推進



バイオガスプラント



消化液
バイオガス
熱



畑散布
高付加価値肥料
発電
熱
ガス自動車

II. バイオエタノールプロジェクト

※ 現在休止中

- 取り組み方向
- ・地域内におけるE3・E10の利用拡大
 - ・高濃度利用であるED95の実証試験



バイオガスプラントへ



バイオエタノール製造施設



給油所

DDGS飼料（家畜飼料）



ED95試験導入
当初は帯広市内限定



E3、E10先行導入
十勝管内一円

広域連携

国際戦略総合特区
定住自立圏
フードバレーとから



- ★ 環境モデル都市(帯広市)
- ⚡ エネルギーパーク(芽室町、足寄町)
- ★ バイオマスタウン構想策定自治体

IV. 木質バイオマスプロジェクト

- 取り組み方向
- ・熱利用・発電事業などによるエネルギー利用の推進



河川敷地や道路敷地の管理上支障となる樹木
帯広の森など公園から発生する樹木
一般家庭から排出される剪定枝
十勝管内森林組合から発生する樹木

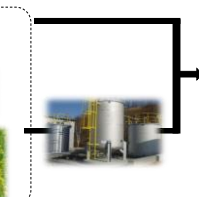


酪農家の敷料
木質バイオマス発電
燃焼灰⇒堆肥

参考 十勝沖海底資源: 次世代燃料
「メタンハイドレード」
エネルギー源の海外依存からの脱却
⇒未来エネルギー源としての期待

III. BDFプロジェクト

- 取り組み方向
- ・B5軽油の利用拡大による地産池消型エネルギーシステムの構築
 - ・寒冷地におけるBDFの高濃度利用(B20)の実証事業



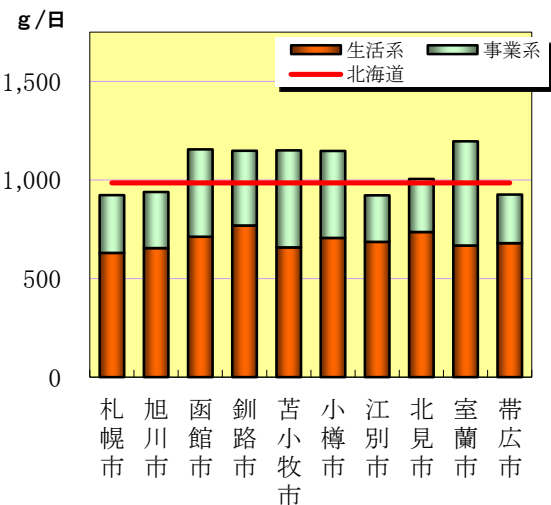
BDF製造施設
グリセリン(産業廃棄物)
バイオガスプラント



B5一般販売
B20試験導入
十勝管内一円

1人1日あたりのごみ排出量

平成27年度の1人1日あたりのごみ排出量を比較したものです。帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H27年度] (g/日)

順位	都市名	生活系	事業系	合計
	北海道平均	678	306	984
1	江別市	686	236	922
2	札幌市	630	293	923
3	帯広市	679	246	926
4	旭川市	654	284	939
5	北見市	736	269	1,005
6	小樽市	706	441	1,147
7	釧路市	769	379	1,148
8	苫小牧市	658	492	1,150
9	函館市	712	443	1,155
10	室蘭市	667	528	1,196

端数処理の関係で、合計と一致しない場合があります。

帯広市の推移 (g/日),(年度)

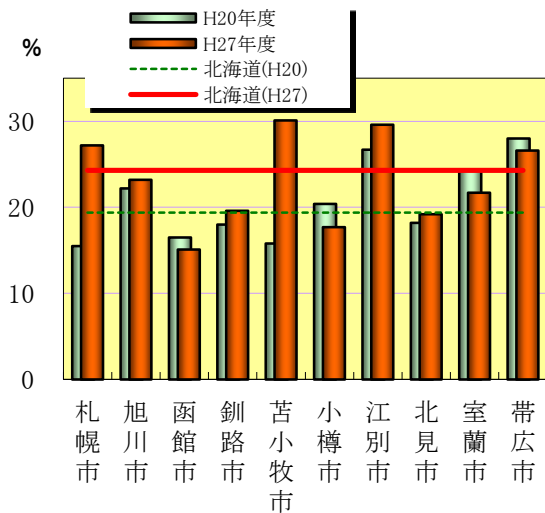
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
生活系	687	685	700	705	702	712	688	679
事業系	249	247	242	241	242	244	238	246
合計	936	932	942	945	944	956	927	926

端数処理の関係で、合計と一致しない場合があります。

()内は各年度における帯広市の順位 ⇒ (1位) (2位) (1位) (3位)

一般廃棄物のリサイクル率

下のグラフは、平成20年度と平成27年度を、表は平成27年度の一般廃棄物のリサイクル率を比較したものです。帯広市は4番目に位置しています。



道内主要都市 [H27年度] (%)

順位	都市名	リサイクル率
	北海道平均	24.3
1	苫小牧市	30.1
2	江別市	29.6
3	札幌市	27.2
4	帯広市	26.6
5	旭川市	23.2
6	室蘭市	21.7
7	釧路市	19.6
8	北見市	19.2
9	小樽市	17.7
10	函館市	15.1

帯広市の推移 (%),(年度)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
リサイクル率	28.0	27.3	26.5	26.2	26.2	26.7	26.6	26.6

()内は各年度における帯広市の順位 ⇒ (2位) (1位) (4位) (4位)

【※まちづくり通信2017資料に一部加筆】

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

別紙1

概要

中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組を推進していくことが重要。
SDGs推進本部会合における安倍総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」を構築していく。
平成30年6月15日、公募の結果、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する**29都市**を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組**10事業**を「自治体SDGsモデル事業」として選定。
今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組

SDGs未来都市(29)

- ①自治体のSDGs推進のための取組
- ②SDGs達成に向けた事業の実施

自治体SDGsモデル事業(10)

- 上限4千万円／都市 定額補助 上限2千万円
定率補助(1/2) 上限2千万円
- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果の創出
 - ②自律的好循環の構築
 - ③多様なステークホルダーとの連携

成功事例の普及展開

- 選定都市の成功事例を国内外へ情報発信
- ・イベントの開催
 - ・幅広い世代向けの普及啓発事業 等

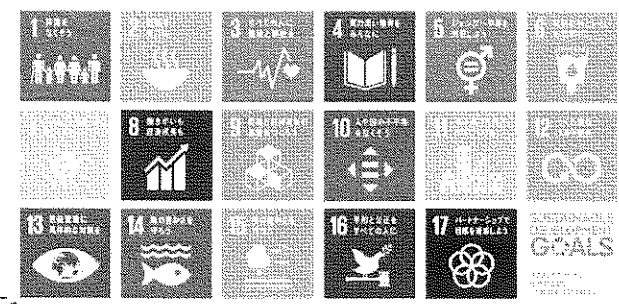
2030年

持続可能なまちづくり

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援

- 計画策定 ○選定都市の事業計画策定への支援
- 事業実施 ○各省庁支援施策活用等の助言
- 各省庁支援施策を選定都市に集中投入
- 取組状況フォローアップの評価基準作りへの参画

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs未来都市選定都市一覧

No.	提案者名	提案全体のタイトル
1	北海道	北海道価値を活かした広域SDGsモデルの構築
2	北海道札幌市	次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・「環境首都・SAPPORO」
3	北海道ニセコ町	環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち「サステナブルタウンニセコ」の構築
4	北海道下川町	未来の人と自然へ繋ぐしもかわチャレンジ2030
5	宮城県東松島市	全世代グロウアップシティ東松島
6	秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業
7	山形県飯豊町	農村計画研究所の再興『2030年も「日本で最も美しい村」であり続けるために』
8	茨城県つくば市	つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト
9	神奈川県	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100 歳社会」の実現
10	神奈川県横浜市	SDGs未来都市・横浜 ～“連携”による「大都市モデル」創出～
11	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造
12	富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
13	石川県珠洲市	能登の先端“未来都市”への挑戦
14	石川県白山市	白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDGs未来都市2030ビジョン」
15	長野県	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」
16	静岡県静岡市	「世界に輝く静岡」の実現 静岡市5大構想×SDGs
17	静岡県浜松市	浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」
18	愛知県豊田市	みんながつながる ミライにつながるスマートシティ
19	三重県志摩市	持続可能な御食国の創生
20	大阪府堺市	「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」
21	奈良県十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構想(仮称)
22	岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進
23	岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100% 2030“SDGs”未来都市真庭の実現 ～永続的に発展する農山村のモデルを目指して(私がわたしらしく生きるまち)～
24	広島県	SDGsの達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取組を加速する ～マルチステイクホルダー・パートナーシップによるSDGsの取組の強化～
25	山口県宇部市	「人財が宝」みんなで作る宇部SDGs推進事業 ～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～
26	徳島県上勝町	SDGsでSHLs(Sustainable Happy Lives)持続可能な幸福な生活
27	福岡県北九州市	北九州市SDGs未来都市
28	長崎県壱岐市	壱岐活き対話型社会「壱岐(粋)なSociety5.0」
29	熊本県小国町	地熱と森林の恵み、人とのつながりがもたらす持続可能なまちづくりを目指して

※都道府県・市区町村コード順

自治体SDGsモデル事業選定事業一覧

No	提案者名	モデル事業名
1	北海道ニセコ町	環境を生かし、資源、経済が循環する「サステナブルタウンニセコ」の構築
2	北海道下川町	SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業
3	神奈川県	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト
4	神奈川県横浜市	“連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業
5	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造
6	富山県富山市	LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化
7	岡山県真庭市	永続的発展に向けた地方分散モデル事業
8	福岡県北九州市	地域エネルギー一次世代モデル事業
9	長崎県壱岐市	Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業
10	熊本県小国町	特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり

※都道府県・市区町村コード順

選定されたSDGs未来都市

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）
青字：SDGs未来都市
※道県が選定されている場合は道県全域を着色。



	都市名	提案タイトル
自治体SDGsモデル事業含む	北海道ニセコ町	環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち「サスティナブルタウンニセコ」の構築
	北海道下川町	未来の人と自然へ繋ぐしもかわチャレンジ2030
	神奈川県	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現
	神奈川県横浜市	SDGs未来都市・横浜 ～「連携」による「大都市モデル」創出～
	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造
	富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
	岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100% 2030「SDGs」未来杜真庭の実現～永続的に発展する農山村のモデルを目指して（私がわたしらしく生きるまち）～
	福岡県北九州市	北九州市SDGs未来都市
	長崎県杵岐市	杵岐活き対話型社会「杵岐（粋）なSociety5.0」
	熊本県小国町	地熱と森林の恵み、人とのつながりがもたらす持続可能なまちづくりを目指して
SDGs未来都市	北海道	北海道価値を活かした広域SDGsモデルの構築
	北海道札幌市	次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・「環境首都・SAPPORO」
	宮城県東松島市	全世代グロウアップシティ東松島
	秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業
	山形県飯豊町	農村計画研究所の再興『2030年も「日本で最も美しい村」であり続けるために』
	茨城県つくば市	つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト
	石川県珠洲市	能登の先端「未来都市」への挑戦
	石川県白山市	白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDGs未来都市2030ビジョン」
	長野県	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」
	静岡県静岡市	「世界に輝く静岡」の実現 静岡市5大構想×SDGs
	静岡県浜松市	浜松が「五十年、八十年先の『世界に誇ります』」
	愛知県豊田市	みんながつながる ミライにつながるスマートシティ
	三重県志摩市	持続可能な御食国の創生
	大阪府堺市	「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」
	奈良県十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構想（仮称）
	岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進
	広島県	SDGsの達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取組を加速する～マルチステイクホルダー・パートナーシップによるSDGsの取組の強化～
	山口県宇部市	「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs推進事業～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～
	徳島県上勝町	SDGsでSHLs（Sustainable Happy Lives）持続可能な幸福な生活

北海道ニセコ町

NISEKO生活・モデル地区構築事業

別紙3

- SDGsの理念を踏まえた「NISEKO生活・モデル地区形成事業」を通じて、地域経済の活性化に資する環境配慮型住宅群建設、人口増加に伴う住宅不足の解消、ヒートショックの予防とエネルギーコストの削減、地域運営組織などによる活発な自治活動などを進め、ニセコのブランド価値を高める。

<取組課題>

地域経済循環と
「稼ぐ力」の強化

経済

観光産業

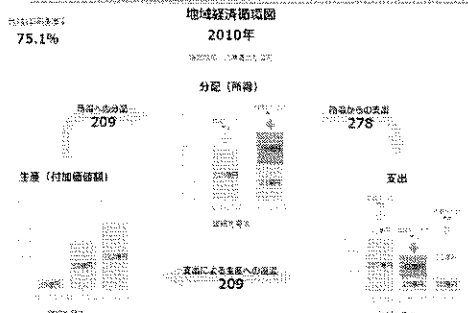
- 観光目的税の導入検討・実施

創業

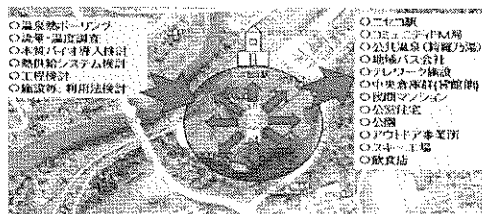
- 創業支援・企業進出支援

インフラ

- 下水道等基礎インフラの整備



地域経済循環図（稼ぐ力の分析）



地域資源を活用した地域熱供給
(ニセコ駅前)

<取組課題>

安心して住み続けられる
地域コミュニティの形成

社会

住居

- 集合住宅建設時の固定資産税減免

交通

- ローカルスマート交通の構築

地域交流

- 情報共有と住民参加のまちづくり



まちづくり町民講座

三側面をつなぐ統合的取組
NISEKO生活・モデル地区構築事業

<取組課題>

省エネ、再エネ導入の
促進、資源循環

環境

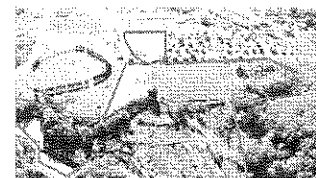
地域エネルギー

- JRニセコ駅前への面的地域熱供給の導入

環境配慮

- 環境に配慮した個別・集合住宅の建設促進
- 環境配慮型象徴的新庁舎の建設

- 町の市街地に「NISEKO生活」を体現する生活空間である約9haのモデル地区を形成
- SDGsの理念を踏まえた、景観に配慮した高気密・高断熱住宅、多様な年齢・所得構成、活発な自治活動が担保されたモデル地区の形成を目指す



北海道下川町

SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

- ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、SDGsパートナーシップセンターを構築・活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。

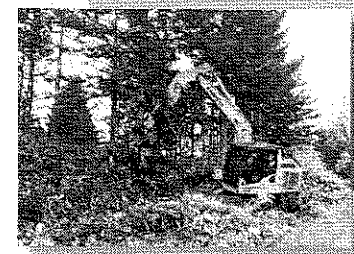
<取組課題>

人材育成と先端技術導入による
収益向上と地消地産の循環型経済

経済

循環型経済

- 林業の川上～川下のシームレス産業化
- 農産物の地域循環型流通
- 地域内経済循環を促すポイントシステム導入
- 多様な人材登用、生産効率向上に向けた先端技術導入実証



林業のシームレス産業化



一の橋バイオビレッジ

<取組課題>

森林バイオマスを中心とした脱炭素社会

脱炭素

- 森林バイオマス利用拡大
- 一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティ
- 省エネ家電レンタルシステム構築
- ゼロエミッションとエネルギー2次消費促進

環境

<取組課題>

誰もが希望する暮らしながら健康で
安心して暮らせる社会条件整備

社会

住環境

安心・安全

人材育成

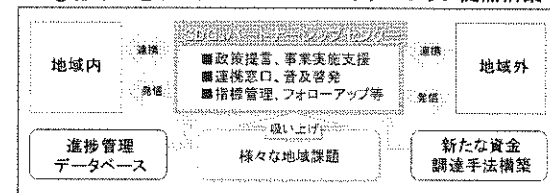
- 居住環境計画、健康省エネ住宅の推進
- 医療介護福祉連携強化、子育て支援
- 除雪システム高効率化、レジリエンス強化
- 未来人材育成、町民参加推進

三側面をつなぐ統合的取組

- ① 都市と地域のためのSDGsパートナーシップ拠点構築
- ② 一の橋集落における多様な地域人材登用による産業創出

SDGsパートナーシップセンターにより内外の主体が連携し、地域課題の解決を目指す。

① 都市と地域のためのSDGsパートナーシップ拠点構築



実践の場

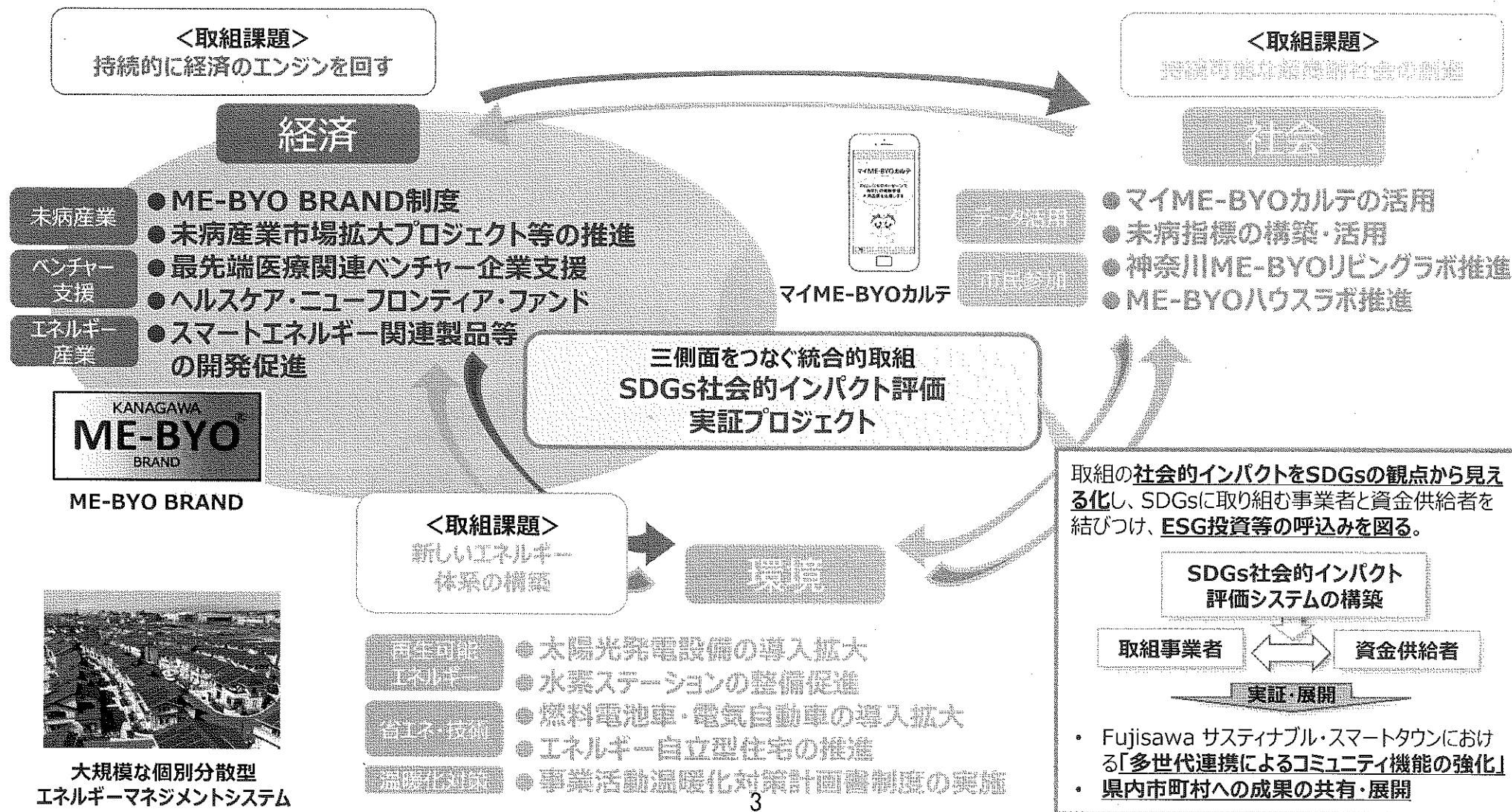
② 一の橋集落における多様な地域人材登用による産業創出



神奈川県

SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト

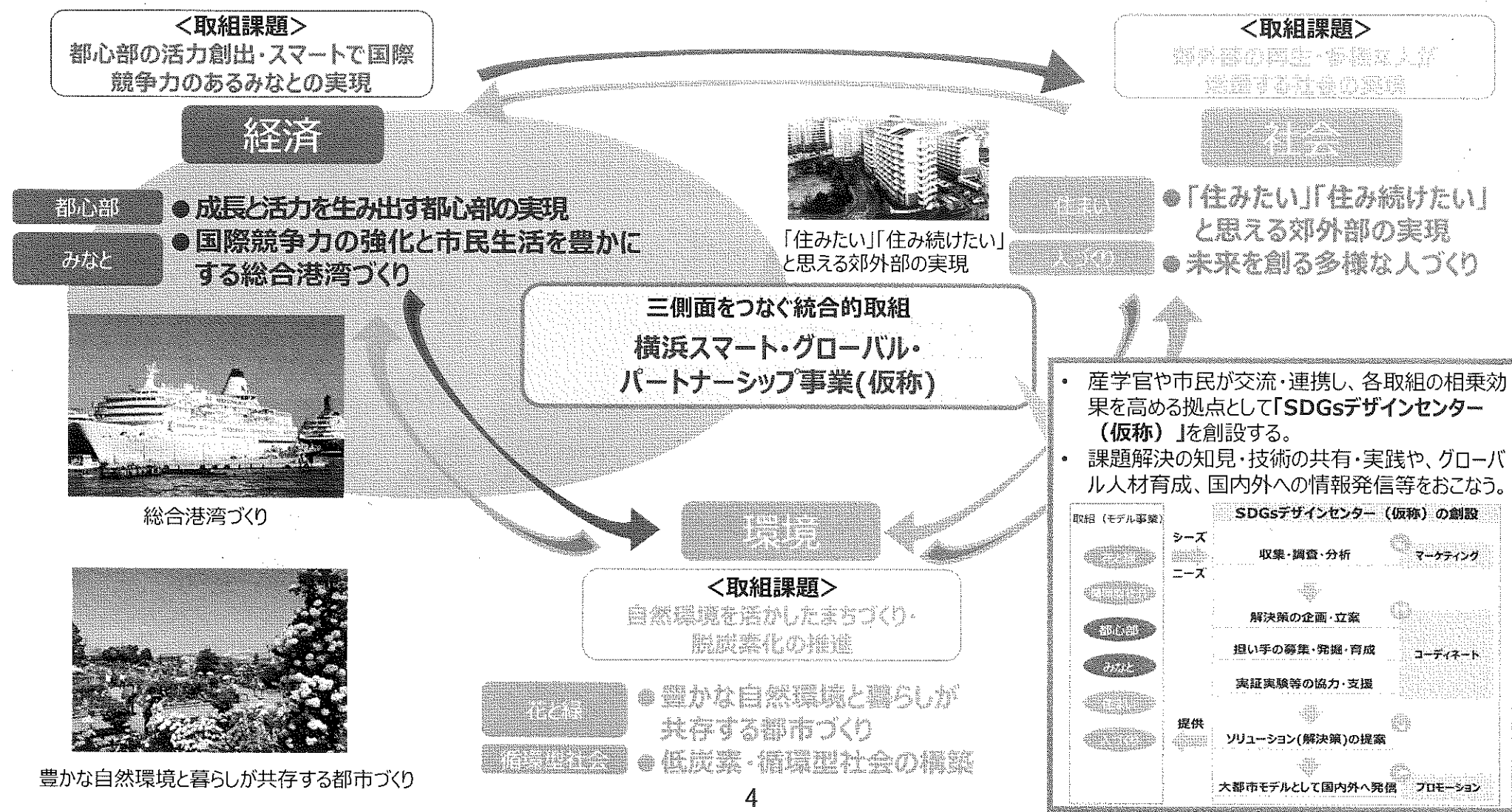
- 「いのち輝く神奈川」の実現を目指して、健康寿命の延伸に向けた未病産業の創出やデータヘルスの推進、新たなエネルギー体系の構築に向けたZEH、FCVの導入促進を進めるとともに、これらの取組への民間投資の促進に向けたSDGs社会的インパクト評価システムを構築し、モデル地区において実証事業を行う。



神奈川県横浜市

“連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業

- 環境・社会・経済面の課題解決に向けたモデル事業の推進のため、横浜スマート・グローバル・パートナーシップ事業（仮称）を通じ、ステークホルダー間の交流を深化させ、取組間の連携を図り、住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮できる仕組みを構築する。



神奈川県鎌倉市

持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造

- 市の総合計画について、SDGsの理念を掲げ、市民参画やEBPMにより改定する。実行に当たっては、計画の推進に寄与する取組リスト化や取組に対する特典還元により、実効性を担保する。また、先行モデルとして歴史的建造物を改修し、働く・交流・歴史と文化を継承する場として、情報発信する。

<取組課題>

「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現

経済

雇用創出

住まい方/
働き方

- イノベーションを生む新しい交流拠点整備
- 新しいライフ・ワークスタイルの提案
(東京への通勤といった画一的なスタイルから脱却し、職住近接のまちをつくる)
- 公的不動産の利活用による企業誘致



まちの社員食堂



まちの社員寮（近日オープン）



モデルプロジェクトを行う古民家（旧村上邸）

三側面をつなぐ統合的取組
持続可能な都市経営
「SDGs未来都市かまくら」の創造

環境

<取組課題>

自然・歴史・文化の継承
市民の安全な生活基盤づくり

- 市民・NPO・来訪者・企業との共創による環境(景観)活動の推進
- 鎌倉ロードプライシング推進
(渋滞対策)

<取組課題>

市民自治の推進・共生社会の実現・高齢社会のまちづくり

社会



鎌倉リビングラボ

- 鎌倉リビングラボの全市展開
- (仮)市民活動推進条例の策定
- 長寿社会のまちづくり
- 鎌倉版地域包括ケアの構築

- ・古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまちを目指す。
- ・総合計画に自治体SDGsを導入するとともに、実現に向けた新たな仕組みと先行モデルプロジェクトを推進する。

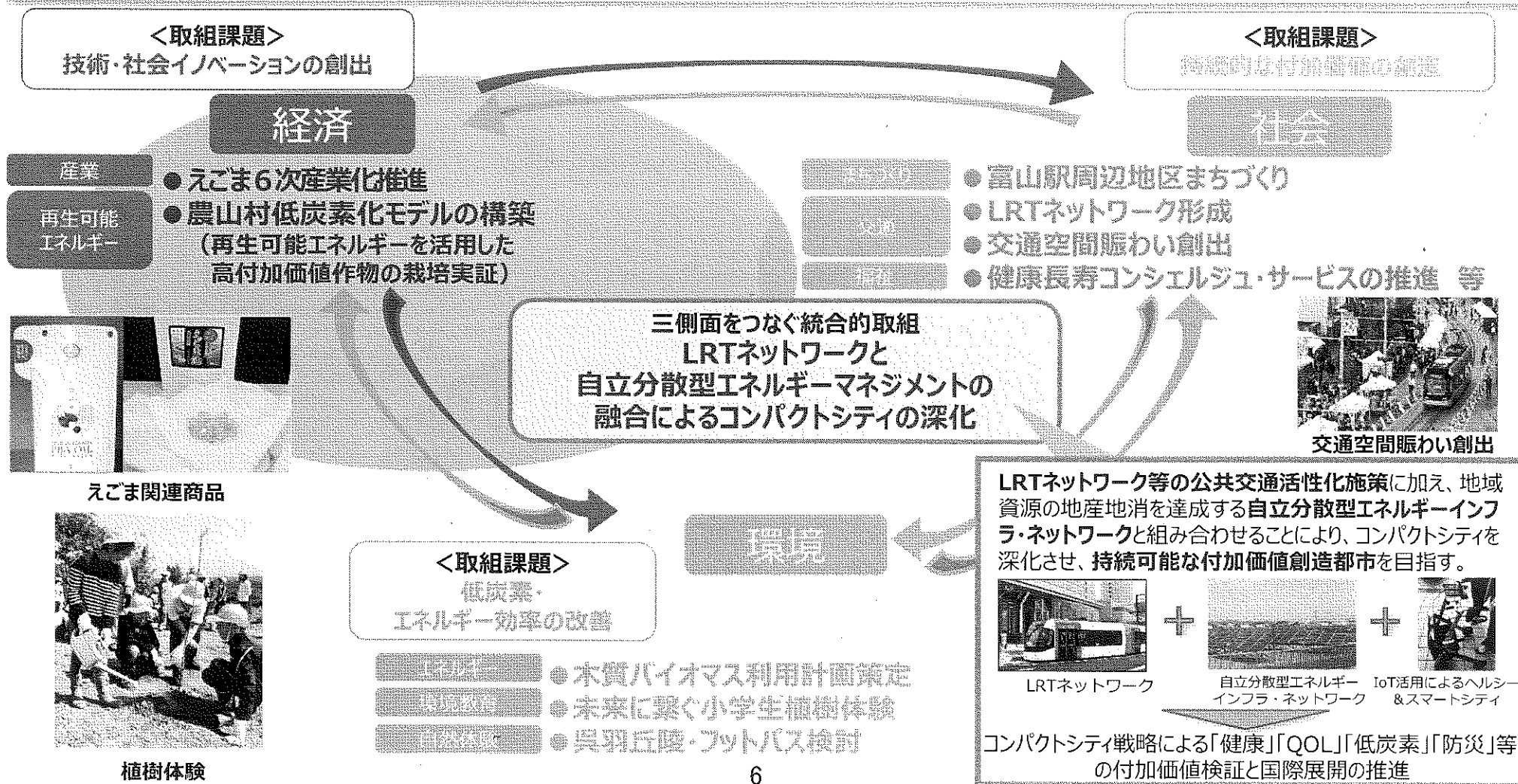
- ①総合計画に自治体SDGs導入
- ②計画を実現するための新たな仕組みづくり
 - ・EBPM推進
 - ・SIBの試行
 - ・地域資産の設定・可視化
 - ・鎌倉リビングラボ
- ③先行モデルプロジェクト
(古民家を活用したSDGsショーケース)



富山県富山市

LRTネットワークと自立分散型エネルギー・マネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

持続可能な地域公共交通網の形成や、自立分散型エネルギー・ネットワークとの融合を図ることにより、都市レジリエンスを強化し、コンパクトシティの深化・充実を目指す。さらに、コンパクトシティ戦略の推進による成果として拡大する高齢者等の外出・交流機会を活用し、IoT技術を利用した歩行補助車の整備や、地域包括ケアシステムの構築等により、すべての世代の健康・安心な生活の実現を図る、ヘルシー&スマートシティの形成に取り組む。



岡山県真庭市

永続的発展に向けた地方分散モデル事業

- 中山間地域における地方分散型のモデル地域を目指し、人口減少の抑制と年齢構成の偏在の解消に向け、既に効果が発現している地域エネルギー100%に向けた取組を強化。地域資源を活用したCLT等の木材需要拡大、バイオ液肥を活用した農業推進、独自の観光事業の促進など循環型の「回る経済」を確立する。

＜取組課題＞
地域資源を活用した
「回る経済」の確立

経済

木質資源

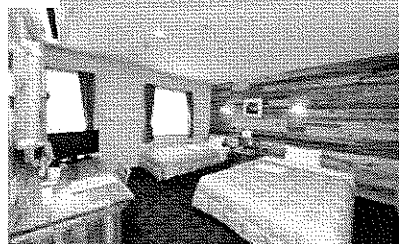
- 木質バイオマス発電の推進
- CLT活用等木材需要の拡大

農業

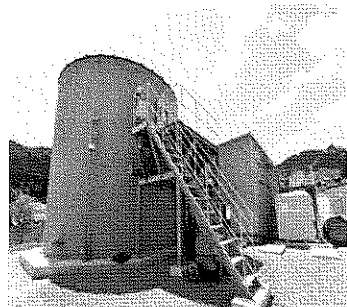
- 資源循環・環境保全型農業の推進

観光

- 観光地域づくり



CLTを活用したホテル



バイオ液肥・バイオガス実証プラント

三側面をつなぐ統合的取組
永続的発展に向けた
地方分散モデル事業

環境

＜取組課題＞

地域エネルギー自給率100%、
木質資源活用によるCO2排出量削減

地域エネルギー

- 持続可能な森林づくり
- 生ごみ資源化
- マイクロ・小水力発電の推進

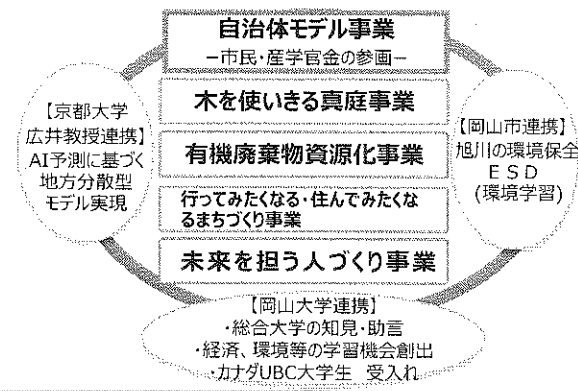
＜取組課題＞

地域に配慮した経済活動を行うことの
できる人材育成

社会

- 経済及び環境における学習
機会の創出
- グローバル人材育成
- 資源の分別の推進

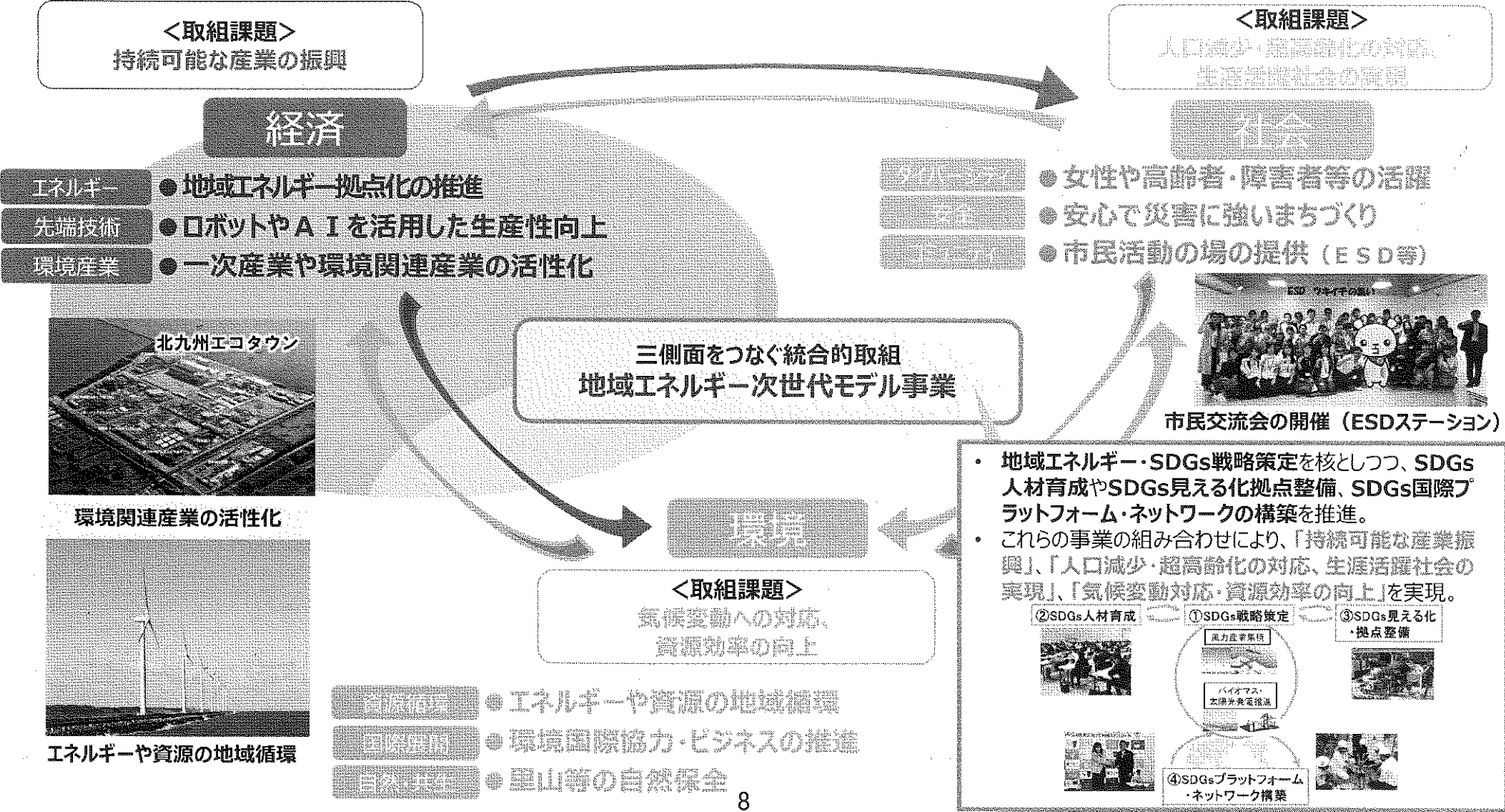
- ・エネルギー自給率100%達成や地産地消により
お金が市内で循環する「回る経済」を確立する。
- ・観光DMOと連携した自転車のまちづくりなどの
「行ってみたくなる・住んでみたくなるまちづくり事業」
等を通じて、若者、関係人口、移住者を増やし、
人口減少や地域経済衰退の負の連鎖を断ち切る
「永続的発展」のモデルを構築する。



福岡県北九州市

地域エネルギー次世代モデル事業

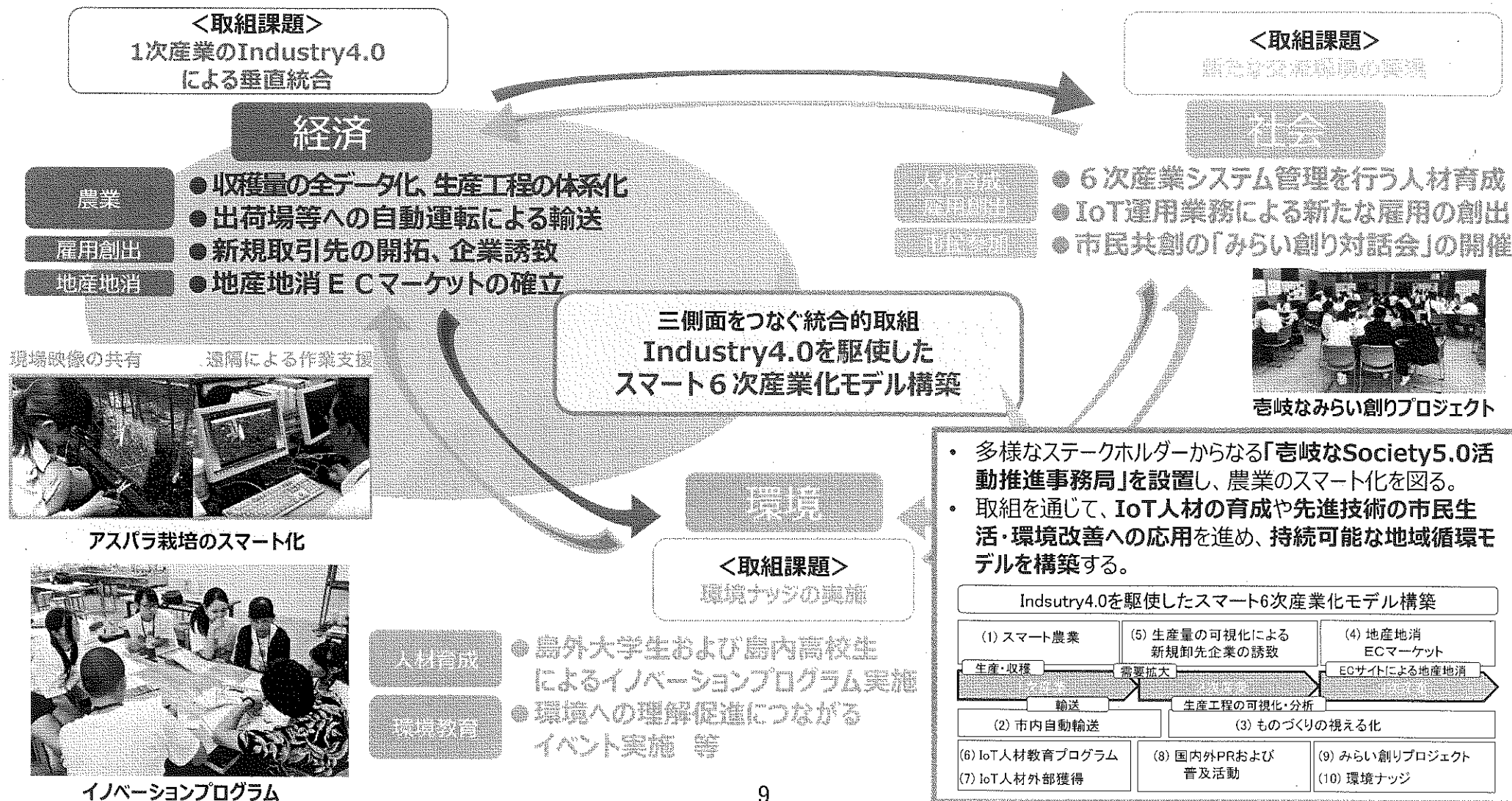
- ・ エネルギーを核としつつ、技術力・市民力を活かした課題解決事業を展開し、国内外へ普及展開する。
- ・ 具体的には、低炭素エネルギーの振興や環境産業の活性化、女性や高齢者・障害者の活躍、エネルギー・リサイクル産業の技術向上と海外展開等を進める。



長崎県壱岐市

Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業

- 農業のスマート化、市民社会への先進技術導入を目指し、IoT及びAIを実装する。これにより農業の収益性を高め、UIターン者等の増加につなげる。また、島内でのIoT人材の育成を図り、雇用を拡大するとともに、島内外間のコミュニケーション環境を強化し、環境に寄与する行動の啓蒙を行う。



熊本県小国町

地熱をはじめとするエネルギー研究・交流拠点づくり

・ 地域資源を活かし、町主体の公正を担保した開発計画による地熱資源の有効活用や、未利用熱水を活用したバイナリー発電の利用拡大検討、持続可能な公共交通確保のためのカーシェアリング導入検討などの三側面の取組を進める。更に、パートナーシップの強化や地域における自立的・持続的な経済活動構築のため、産学官民による交流・研究拠点を目指し、体制・施設の整備を行う。

